

経営状況の概要（令和５年度）

1 団体の概要

団体名	社会福祉法人郡山市社会福祉協議会			設立年月日	昭和27年5月27日
所在地	福島県郡山市朝日一丁目29番9号			設立根拠	社会福祉法第109条
電話番号	024-932-5311	FAX番号	024-932-6768	所管部課	保健福祉部保健福祉総務課
主な事業内容	(1)地域福祉推進事業 (2)福祉サービス利用援助事業 (3)共同募金事業 (4)保育所運営事業 (赤木・希望ヶ丘) (5)介護保険等事業 (6)障害者総合支援事業 (7)居宅介護支援事業 (8)生活支援体制整備事業				
webアドレス	http://koriyama-shakyo.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	70,228	千円	市出資（出捐）金	0	千円	出資比率	0	%
	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比	増減理由		
貸借対照表	総資産	1,347,079	1,378,628	1,298,666	▲ 79,962			
	流動資産	218,310	270,562	239,939	▲ 30,623	現金預金の減		
	固定資産	1,128,769	1,108,066	1,058,727	▲ 49,339	減価償却による有形リース資産の減		
	負債	207,717	180,686	157,240	▲ 23,446			
	流動負債	67,667	60,562	65,059	4,497	職員預かり金の増		
	固定負債	140,050	120,124	92,181	▲ 27,943	退職給付引当金、リース債務の減		
	資本	1,139,362	1,197,942	1,141,427	▲ 56,515			
損益計算書	累積欠損額	0	0	0	0			
	a 経常収益	814,710	854,391	905,209	50,818	県社協受託金、市受託金の増		
	b 経常費用	911,750	939,967	1,006,486	66,519	人件費の増		
	c 経常収支差益(a-b)	▲ 97,040	▲ 85,576	▲ 101,277	▲ 15,701			
	d 経常外収益	58,757	155,473	55,674	▲ 99,799	東京電力賠償金の減		
	e 経常外費用	0	0	0	0			
	f 経常外収支差益(d-e)	58,757	155,473	55,674	▲ 99,799			
	g 特別収益	3,374	1,108	7,450	6,342			
	h 特別損失	2,631	0	6,051	6,051			
	i 特別収支差益(g-h)	743	1,108	1,399	291			
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	▲ 37,540	71,005	▲ 44,204	▲ 115,209			
	k 法人税等	0	0	0	0			
	l 当期純利益(j-k)	▲ 37,540	71,005	▲ 44,204	▲ 115,209			
	m ※ 総収入(a+d+g)	876,841	1,010,972	968,333	▲ 42,639	介護保険事業収入の減		

3 役職員の状況（令和５年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	21 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	1 人
職員数	43 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	0 人
常勤役員平均報酬	4,513 千円	非常勤役員平均報酬	720 千円	職員平均年収	5,056 千円
役員平均年齢	73 歳	職員平均年齢	37 歳	人件費(R5)	784,902 千円
市退職者の役員就任割合	4.7 %		※参考	人件費(R4)	732,190 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	110,672	123,919	120,447	▲ 3,472	
①運営費補助	97,685	100,767	102,841	2,074	人件費の増
②事業費補助	2,873	2,838	2,850	12	
③その他補助	10,114	20,314	14,756	▲ 5,558	保育所 新型コロナ感染対策支援補助金の廃止による減
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	110,672	123,919	120,447	▲ 3,472	
委託料（指定管理料を除く）	166,753	190,839	210,715	19,876	
うち随意契約	166,753	190,839	210,715	19,876	
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

- ・生活困窮者自立支援事業（保健福祉部保健福祉総務課）
- ・生活困窮者就労準備支援事業（保健福祉部保健福祉総務課）
- ・第1層生活支援コーディネーター業務（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- ・第2層生活支援コーディネーター業務（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- ・いきいきデイクラブ事業（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- ・相談支援事業（保健福祉部障がい福祉課）
- ・障がい者基幹相談支援センター事業（保健福祉部障がい福祉課）
- ・障害者虐待防止センター（保健福祉部障がい福祉課）
- ・郡山市産前・産後ヘルパー派遣事業（こども部こども家庭課）
- ・福祉まるごと相談支援事業及び多機関協働事業（保健福祉部保健福祉総務課）
- ・郡山市成年後見支援センター事業（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- ・郡山市子育て世帯訪問支援事業（こども部こども家庭課）

(2) その他

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①公認会計士	②監事による監査	
実施時期	令和5年5月21日	令和5年5月24日	
指摘・意見	適正に運営されている	適正に運営されている	
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和11年度	令和16年度	計算式
市からの収入割合	31.1	34.2	36.3	36.4	36.4	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和11年度	令和16年度	計算式
販売・管理費比率	93.0	103.9	108.7	106.4	100.9	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和11年度	令和16年度	計算式
経常比率	90.9	89.9	92.0	94.0	99.1	経常収益/経常費用
自己資本比率	86.9	87.9	86.7	85.2	83.9	資本/総資産
流動比率	446.8	368.8	287.9	166.5	78.9	流動資産/流動負債
固定比率	92.5	92.8	98.1	106.7	113.5	固定資産/資本
人件費率	77.9	78.0	78.0	78.0	79.6	人件費/経常費用
利益率	▲10.0	▲11.2	▲8.7	▲6.4	▲0.9	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	8.3	▲4.9	▲8.7	▲6.4	▲0.9	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金＋社債/総資産
余剰金（欠損金）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	令和5年度は、新たに郡山市より「子育て世帯訪問支援事業」を受託し、介護保険事業部門の新たな自己財源となった。介護保険事業等については、事業収入の効果的な増加が見込めるよう介護サービスの提供を担う登録ヘルパーの増員に向けた募集告知を継続的に行うとともに、介護報酬における特定事業所加算を令和6年度中に申請できるよう業務執行体制の強化を図り、居宅介護支援事業所と併せて、介護サービス部門の収益改善に向け、適正な人員配置や職員に対する定期的な研修の実施による援助技術の向上に努めるなど、経営改善を行ってきた。	地域福祉推進の中核機関として、「地域共生社会」の実現に寄与するため、地域福祉推進部門については、人材確保・育成・定着を図るとともに、事業推進に向けて、企業からのファンドレイジングと協力が保有する「基金」の有効活用による新たな事業財源の確保を図っていく。また、中長期的経営改善計画を策定するなど、特に赤字幅が大きい介護保険事業、今後収益の悪化が見込まれる保育事業の両部門については安定的な事業収益を維持するため、経営状況の透明化と業務の効率化、平準化等の見直しを推進し、必要に応じて事業規模の段階的縮小を検討しながら経営改善に向けた取り組みを行っていく。
組織運営の効率性	健全で効率的な組織運営が可能となるよう全ての職員が経営状況を把握し、IT技術の導入など事務の効率化を推進するとともに、コスト削減を意識した組織運営を心がけてきた。出退勤、超勤、休暇申請等をクラウド型一括管理可能なシステムを導入し、事務コストの圧縮を行った。 また、令和5年度において、県社協の受託事業において職員の身分を常勤から非常勤とするなど、人件費の圧縮を行った。各種の委託事業についても、委託費の範囲内での人員配置を行うなど、適正化を推進してきた。	短期的な経営戦略として、キントーンの導入など業務のIT化を推進し、特に事務部門の効率的な処理に向けてIT技術を積極的に取り入れていく。また、SNS等を駆使した広報戦略など、特に若年層へのPRの強化に努め、会員会費や寄付の増加につながるよう「事業の見える化」に努めていく。 さらに、嘱託職員の雇用のあり方、全職員を対象とした給与体系の見直し等、大胆なコストカットが可能となるよう、具体的な経営改善策を検討し、組織運営の効率性をめざしていく。
財務の健全性	令和4年度で東京電力損害賠償が終了したことにより、経常外収益が前年度に比して減少し、当期純利益も減となった。令和5年度は、県社協や市の委託事業が拡充し、経常収益が増加したが、人件費や管理経費等も増加し、結果的には経常比率は悪化している。特に、介護保険事業を中心に、赤字を解消できず、財務の健全性としては課題がある。 介護保険事業については、これまでも事務所の移転による固定経費の削減、富久山ヘルパーステーションの廃止等の経費節減策を講じ、赤字解消に向けた取り組みを強化してきた。同様に、保育事業も入所定員の見直し、保育士の削減等で安定的な経営をめざしてきた。今後も徹底したコストカットを行い、財政健全化をめざす。	令和6年度から本格的に活動を展開している未加入の法人会員等に対する積極的な加入促進活動をさらに拡大しつつ継続的に実施し、自主財源となる会費、寄付金等の安定的な財源の確保を図っていく。さらに、共同募金運動とタイアップした社協型のクラウドファンディングの導入や広報紙・HPへの企業広告掲載を積極的に展開し、新たな財源の確保に努めていく。なお、長期的には、地域福祉推進事業の安定的な実施のため会員会費の増額に向けた取り組みを検討していくことも必要である。また、介護保険事業について、令和6～7年度の2ヶ年間で「介護保険事業安定化基金」の活用を含め、集中的な経営改善策を講じ、赤字圧縮に向けた取り組みを行っていく。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

急速な少子・高齢化の進展、単身高齢者の急増、社会的孤立、こどもの貧困やヤングケアラー問題など、地域を取り巻く福祉的課題も大きく変容してきている。これまで社会福祉協議会が地域住民とともに推進してきた地域福祉推進事業も、今後は多様な地域生活課題に柔軟に対応することが必要であり、「地域共生社会」の実現に向けて大きな役割を果たさなければならない。そのため、新たに社会福祉法に規定された「重層的支援体制整備事業」の枠組みに積極的に参画し、同事業の交付金（委託費）を新たな財源とした事業展開を検討していくなど、郡山市とのパートナーシップをより強固にしていく必要がある。また、会員会費や寄付金等の自主財源の配分の適正化、有効化を図りながら、併せて企業・事業所といった法人会員の増強に積極的に努めると共に、社会福祉協議会が所有している「基金」の地域福祉事業、ボランティア事業への有効活用を検討していく。さらには、新たな財源の拡充を目指し、社会福祉協議会に適合したクラウドファンディングなどの有効活用の検討を継続していく。

9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

郡山市が委託した業務については、適切に実施された。
令和5年度に新たに委託した「郡山市子育て世帯訪問支援事業」については、家事・育児等に不安や負担を抱える子育て家庭等にヘルパーを派遣し、家事・育児等の支援を行うとともに、市のこども家庭支援課と連携し、定期的な見守りが必要と判断された家庭を訪問することで、虐待リスクの高まりを未然に防ぐことに大いに貢献している。
また、他業務についても過年度と同等の成果を挙げることができていることから、今後も同等以上の成果を挙げることができるよう努められたい。

10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析を踏まえたもの）】

令和5年度は、県及び市からの新規事業受託による収益の増加があったものの、全体的な人件費のベースアップ分と東京電力の損害賠償金の減少により、当期純利益は前年度に比べて大きく減少した。新型コロナウイルス感染症の5類引き下げ後の各種事業拡大による自主財源確保及び財政状況の回復が実現できていない状況を顧み、更なる経営改善に向けた取り組みを図る必要がある。
将来展望・中長期的ビジョンにあるように、IT（DX）化の推進による効率的な運営、寄付金等自主財源の安定的な確保等に努めていくことで、経常収益の安定的な確保、人材の育成や組織体制の強化にも力を入れ、地域福祉の推進に欠かせない中心的組織として活躍していくことを期待する。